半　期　報　告　書

（第60期中）　自　平成12年４月１日
　　至　平成12年９月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　03（3832）0101（代表）

連絡者経理部長　栗　田　高　明

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目６番10号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共29枚）

目　　次

頁

第一部 企　業　情　報 …… 1
第1 企　業　の　概　況 …… 1
1. 主要な経営指標等の推移 …… 1
2. 事　業　の　内　容 …… 2
3. 関係会社の状況 …… 2
4. 従業員の状況 …… 2
第2 事　業　の　状　況 …… 3
1. 業績等の概要 …… 3
2. 生産、受注及び販売の状況 …… 6
3. 対処すべき課題 …… 7
4. 経営上の重要な契約等 …… 7
5. 研究開発活動 …… 8
第3 設　備　の　状　況 …… 9
1. 主要な設備の状況 …… 9
2. 設備の新設、除却等の計画 …… 9
第4 提出会社の状況 …… 10
1. 株式等の状況 …… 10
2. 株　価　の　推　移 …… 12
3. 役　員　の　状　況 …… 12
第5 経　理　の　状　況 …… 13
中間監査報告書 …… 15
1. 中間連結財務諸表等 …… 17
中間監査報告書 …… 35
2. 中間財務諸表等 …… 39
第6 提出会社の参考情報 …… 53

第二部 提出会社の保証会社等の情報 …… 54

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
(1) 中間連結経営指標等					
売上高(百万円)	—	—	95,753	121,462	166,273
経常利益(百万円)	—	—	18,711	8,627	24,433
中間(当期)純利益(百万円)	—	—	9,498	4,869	16,741
純資産額(百万円)	—	—	132,701	115,543	134,024
総資産額(百万円)	—	—	222,828	162,353	199,030
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,106.10	983.07	1,121.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	79.28	41.43	141.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	75.60	39.10	133.39
自己資本比率 (%)	—	—	59.6	71.2	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	18,044	—	26,045
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△ 32,117	—	△ 26,866
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	17,915	—	5,502
現金及び現金同等物の中間(期末)残高(百万円)	—	—	25,478	18,102	21,674
従業員数 (名)	—	—	18,470	—	12,801
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	51,488	68,516	88,544	108,788	146,006
経常利益(百万円)	3,645	4,755	7,621	6,851	9,765
中間(当期)純利益(百万円)	2,593	2,995	1,272	4,540	6,177
資本金(百万円)	21,757	21,787	23,246	21,757	22,995
発行済株式総数 (株)	117,535,451	117,584,591	119,973,615	117,535,451	119,561,658
純資産額(百万円)	95,470	99,090	104,627	96,830	104,098
総資産額(百万円)	131,680	141,369	173,853	133,690	155,311
1株当たり純資産額 (円)	812.27	842.72	872.09	823.84	870.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.07	25.48	10.62	38.63	52.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	10.10	36.49	49.52
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	72.5	70.1	60.2	72.4	67.0
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,727 (535)	2,867 (425)	2,819 (337)	2,739 (508)	2,728 (322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第60期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
3. 第59期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年９月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
電子部品事業	18,421
その他事業	49
合計	18,470

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において5,669名増加しておりますが、その主な理由は、前連結会計年度に設立した太陽誘電（廣東）有限公司及び韓国慶南太陽誘電(株)の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数（名）	2,819 (337)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国においては景気の長期拡大が継続し、これに支えられる形で欧州やアジア諸国においても経済活動が活発化した結果、概ね順調に推移しました。更に日本国内の景気におきましても、ＩＴ関連産業の設備投資が拡大し、これに伴って輸出も増加するとともに、個人消費につきましても回復の兆しが見え始めるなど緩やかな回復傾向を示しました。しかし、為替環境におきましては、ＵＳドルに対する円レートは昨年に比べて円高で推移し、ユーロについても主要通貨に対して弱含みで推移した結果、円レートは事実上大幅な円高となりました。

電子部品業界につきましては、昨年に引き続いて携帯電話の世界生産が大きく増加したこと、またインターネットの普及拡大等によってパソコンやその関連機器生産が拡大したことによって、チップ部品を中心に、需要が大きく拡大しました。また、民生市場におきましても、デジタルスチルカメラ、ＤＶＤプレーヤー、デジタルビデオカメラなどデジタル機器生産の急拡大に支えられ、電子部品需要は好調に推移しました。当中間連結会計期間におきましては、このようにチップ部品を中心に需要が大きく拡大した結果、一部部品において供給が需要に追いつかない状態も発生しました。

このような状況下、当社グループでは重点施策商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサ、積層チップインダクタ等の積層商品群に重点投資を行い、積極的な生産能力拡大を行ってまいりました。具体的には前連結会計年度に子会社として設立した韓国の韓国慶南太陽誘電(株)と中国の太陽誘電（廣東）有限公司において、積層商品の生産を開始しました。また、海外における大容量積層セラミックコンデンサの主力生産基地であるマレーシアのTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN,BHD. においても既存の工場棟における生産規模拡大とともに、新規に取得した土地に新工場棟を建設、下期より大容量積層セラミックコンデンサの生産を開始する体制を整えました。さらにはフィリピンのTAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC. においても積層商品の生産を新規に開始するなどして、需要の拡大に対応すべく、積層商品群の生産能力拡大に注力してまいりました。また、このような重点施策商品群の生産体制拡充の一方で、東南アジアの拠点を中心に生産している既存商品群につきましても、当社グループにおける生産体制の再編成を進め、連結経営効率の強化拡大に努めてまいりました。

このような展開と並行して、営業面では顧客サービス体制を充実させるために、需要が拡大している欧州地域と中国地域での現地事務所を新設、さらに米国販売子会社についても販売体制の強化を行いました。

これらの施策を実行した結果、ＣＤ-Ｒの市況軟化や携帯電話メーカーの一部発注調整といった影響はあったものの、当中間連結会計期間の売上高は95,753百万円、営業利益17,353百万円、経常利益は18,711百万円、中間純利益9,498百万円と好調に推移しました。

製品別の売上については、次のとおりであります。

コ ン デ ン サ

インターネットの普及拡大や低価格・高機能パソコンの台頭、更にはデジタルスチルカメラの急拡大で画像データを取り扱うことが一般化したことなどにより、パソコンおよび周辺機器の生産は好調に推移しました。また、これら機器の小型・高機能化、高周波化の進行によって、積層セラミックコンデンサの大容量化は一層進みました。更に積層チップコンデンサの大きな需要先である携帯電話の世界生産につきましても前連結会計年度に引き続いて拡大しました。

このような市場動向を背景に、当社主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサや超小型1005タイプ積層セラミックコンデンサは、売上を拡大することができました。

一方で、ＡＶ機器においてもデジタル化の進行や米国景気の拡大継続を受けて、生産が好調に推移した結果、アキシャルリードタイプや円筒チップタイプの既存コンデンサの売上も堅調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、45,323百万円となりました。

フェライト及び応用製品

携帯電話の世界生産拡大を受けて、市場占有率の高い高周波積層チップインダクタが順調に拡大しました。また、情報通信機器に加えてＡＶ機器でもデジタル化や高機能化が進んだことからノイズ対策部品の需要が増加し、ビーズタイプの積層チップインダクタも増加しました。これに加えて、従来からある捲き線タイプのインダクタにつきましてもＡＶ機器の堅調に支えられて海外需要が増勢にあるため、海外生産体制の整備と分業体制の構築を進めております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、27,819百万円となりました。

モ ジ ュ ー ル

モジュールにつきましては情報通信機器向けを中心に高付加価値化を進めており、携帯電話の小型・高機能化に対応したパワーアンプモジュールや電池の保護モジュール、液晶表示装置向けモジュール等を中心に改善を進めております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,179百万円となりました。

セラミクス応用製品

電子機器の高機能化に伴い、小型ＤＣモーターに使われるリングバリスタ、小型チップ抵抗器等セラミクス素材を用いた応用製品が増加しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,939百万円となりました。

そ の 他 電 子 部 品

主要構成製品であるＣＤ-Ｒが、需要の拡大によって数量ベースでは増加したものの、需給バランスの悪化によって市場価格が下落した影響を受けました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、9,491百万円となりました。

なお、その他事業の売上高は少額なためこの製品区分に含めております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日　　本

国内は、デジタル機器向け顧客販売の増加に加え在外関係会社の増産のため材料、半製品、生産設備の内部売上高が増加し売上高は90,855百万円、営業利益は8,019百万円となりました。

② ア　　ジ　　ア

シンガポール、台湾、韓国、香港で従来のＡＶ機器向けに加え情報通信関連機器の需要が大きく伸びたことに加え、新設工場の大幅な増産立ち上げを行った結果、売上高は51,239百万円、営業利益は8,610百万円となりました。

③ そ の 他 の 地 域

欧州と米国での携帯電話向け、パソコン、ネットワーク機器の需要が大きく伸長し、顧客開拓も進み売上高は21,276百万円、営業利益は1,336百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、「第２事業の概況」における各事項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得等による支出があったものの、短期借入を行ったこと等により、当中間連結会計期間末は25,478百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が7,534百万円と高水準であったこと等により、18,044百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、重点施策商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサ、積層チップインダクタ等のコンデンサ、フェライト及び応用製品の増産を中心に設備の更新、合理化のため32,150百万円の固定資産の取得等により32,117百万円の出超となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動による資金の不足を補うため短期借入17,603百万円を行うなどにより、17,915百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、生産実績、受注実績及び販売実績の前年同期との対比の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	生産高
コンデンサ	42,208
フェライト及び応用製品	29,301
モジュール	8,323
セラミクス応用製品	5,240
その他電子部品	10,524
合計	95,598

（注）　金額は、当中間連結会計期間の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	受注高	受注残高
コンデンサ	52,826	24,120
フェライト及び応用製品	27,594	9,073
モジュール	7,891	2,086
セラミクス応用製品	4,590	818
その他電子部品	9,109	874
合計	102,013	36,973

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	販売高
コンデンサ	45,323
フェライト及び応用製品	27,819
モジュール	8,179
セラミクス応用製品	4,939
その他電子部品	9,491
合計	95,753

（注）　主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

電子工業の成長は世界的な、情報通信機器・民生機器のデジタル化の加速がすすみ今後拡大が予想されます。特に携帯電話市場は、次世代携帯電話の展開が開始されるなど、高周波部品のニーズが高まってまいります。コンピュータ関連機器では、ＩＴ革命とそれを支える通信ネットワークのワイドバンド化と、デジタル回路で用いられる技術の高速化、大容量化、低電圧化、ノイズ対策等のニーズが高まってまいります。当社グループといたしましては、これらの市場環境に的確に対処し得るよう研究開発の高度化と新製品開発のスピードアップを図るべく、開発型ベンチャー企業や研究機関等と技術提携を推進するなど積極的に取り組んでまいります。

また、グローバルに広がる顧客ニーズに対応するべく生産・販売体制の強化に取り組んでまいります。市場動向を踏まえ、国内外の関係会社の設備増強を急ぎ、増産体制を整備したうえで安定した供給体制の構築を図ってまいります。

企業価値向上のための中期経営計画を確実に実行するため、その施策の柱である「顧客満足の追求」「事業の選択と集中」「物流の最適化」「人材の育成」「新生産拠点での事業の立ち上げ」と当社グループを挙げて意識改革・行動変革を行い、その実現に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5. 研究開発活動

当社グループは、創業以来の基本コンセプトである「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」にますます磨きをかけ、選択と集中とスピードをモットーに、要素技術の高度化にチャレンジしつづけております。

その裏づけとしまして、当社が世界に先駆けて開発し、販売を行っております追記型光記録媒体「ＣＤ-Ｒ」の特許が平成12年の科学技術庁長官発明賞を受賞したことにも表れております。

当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費は3,386百万円であり、下記の具体的研究開発成果が得られました。

(1) コンデンサ

積層コンデンサシリーズの拡大

従来品1.0×0.5㎜より更に小型形状であります、0.6×0.3㎜の製品化を行い、ＣＥＡＴＥＣにおきまして、展示発表を行う事ができました。また、携帯電話やノートパソコンなどの電源部分等に使用されるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを順次開発、商品化しております。

(2) フェライト及び応用製品

高周波帯域用ビーズインダクタの開発

２ギガヘルツの高周波特性を実現したチップビーズインダクタを開発することができました。材料技術、電極技術の高度化を図ることによって、従来品と比べて直流抵抗値を低減することができました。特性としましても、100メガヘルツ帯で220Ω、１ギガヘルツ帯で300Ω以上という高インピーダンスを実現し、電源用途としては業界トップレベルを達成しております。

(3) セラミクス応用製品

高音圧薄型圧電発音体の商品開発

材料技術の高度化により、高音圧・高音質を実現する発音体を開発してまいりましたが、当中間連結会計期間は携帯用機器向けの薄型スピーカとして、商品化を図りました。

(4) モジュール

ブルートゥースモジュールの開発

ブルートゥースモジュールの開発を進めてまいりましたが、平成12年６月にモンテカルロで開催された開発者向け会議「Bluetooth Congress 2000」の展示会におきまして、当グループのモジュールを出展し、内外の関係者に向けてデモンストレーションを行い、評判を高める事ができました。

(5) その他電子部品

・ＣＤ-Ｒ

ＣＤ-Ｒの普及に伴い、ケースの薄型化に挑戦し、厚さ５㎜のプラスチックケースに入れた商品を実現しました。記録スピードとしましても16倍速に対応できております。また、ＣＤの記録時間を倍にする新しい規格（ＤＤＣＤ）に合わせまして、ＤＤＣＤ-Ｒの検討を行っております。

・リサイクル技術

従来、使い道がなく産業廃棄物となっていた製造工程で発生する不良ＣＤ-Ｒや、売れ残ってメーカーに戻ってきた音楽ＣＤ、また不用になった記録ずみＣＤ-Ｒから記録膜や反射膜を取り除き、基板のポリカーボネート(ＰＣ)樹脂を再利用するリサイクル技術を確立し、事業化展開を始めました。

「環境にやさしいもの作り」として、過去においても、バルクフィーダの技術を開発するなど、よりいっそう、産業廃棄物削減に大きく応えることができると期待されています。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	(注)
計	200,000,000株	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在(平成12年9月30日)	提出日現在(平成12年12月22日)		
発行済株式	記名式額面株式(券面額 50円)	普通株式	119,973,615株	120,310,224株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1. (注)2.
	計	—	119,973,615株	120,310,224株	—	—

(注) 1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には平成12年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成12年4月1日〜平成12年9月30日	411,957	119,973,615	251	23,246	251	41,140	転換社債の転換による増加

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	百万円	円	円	百万円	円	円
第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成8年4月18日)	7,323	1,221	611	6,912	1,221	611

(3) 大株主の状況

平成12年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜４丁目５番33号	5,397	4.49
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３番１号	4,613	3.84
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	4,497	3.74
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,933	3.27
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号	3,204	2.67
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町６丁目７番)	3,141	2.61
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.50
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜４丁目６番５号	2,825	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	2,442	2.03
第一勧業富士信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	2,415	2.01
計	—	35,468	29.55

(注) 第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月１日よりみずほ信託銀行株式会社に商号変更しております。

(4) 議決権の状況

平成12年９月30日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 1,000	株 118,530,000	株 1,442,615	単位未満株式数には当社所有の自己株式583株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野６丁目16番20号	1,000	—	1,000	0.00	—
	計	—	1,000	—	1,000	0.00	—

2. 株価の推移

	月別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高	円 9,100	8,370	8,340	6,720	6,870	6,500
	最低	円 5,400	6,800	6,400	4,510	5,040	5,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　経　理　の　状　況

1.　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2.　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

中間監査報告書

平成12年12月21日

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川田　　貢　殿

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金本　敏男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松藤　雅明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川尻　慶夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成12年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以　上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金	28,968		23,267	
2. 受取手形及び売掛金※1※3	50,718		46,258	
3. 有価証券	228		298	
4. たな卸資産	32,454		28,470	
5. 繰延税金資産	1,829		1,954	
6. その他	6,941		7,943	
貸倒引当金	△ 493		△ 503	
流動資産合計	120,647	54.2	107,689	54.1
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	37,728		32,374	
(2) 機械装置及び運搬具	110,426		90,537	
(3) 工具器具備品	11,593		10,702	
(4) その他	12,879		11,606	
減価償却累計額	△ 79,889		△ 76,390	
有形固定資産合計	92,739	41.6	68,831	34.6
2. 無形固定資産	1,957	0.9	2,026	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※2	2,415		4,956	
(2) 繰延税金資産	1,160		65	
(3) その他	3,857		5,180	
貸倒引当金	△ 5		△ 6	
投資その他の資産合計	7,428	3.3	10,195	5.1
固定資産合計	102,125	45.8	81,053	40.7
Ⅲ 繰延資産	55	0.0	18	0.0
Ⅳ 為替換算調整勘定	—	—	10,268	5.2
資産合計	222,828	100.0	199,030	100.0

（単位　百万円）

科目	当中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）		前連結会計年度要約連結貸借対照表（平成12年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	21,902		18,283	
2. 短期借入金	26,411		8,720	
3. 未払法人税等	4,380		6,069	
4. 繰延税金負債	236		274	
5. 賞与引当金	2,462		2,265	
6. その他	18,096		13,483	
流動負債合計	73,490	33.0	49,096	24.6
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	7,323		7,826	
2. 長期借入金	5,498		4,260	
3. 繰延税金負債	72		682	
4. 退職給与引当金	—		1,625	
5. 退職給付引当金	2,343		—	
6. 役員退職慰労引当金	507		476	
7. 連結調整勘定	92		103	
8. その他	102		115	
固定負債合計	15,940	7.1	15,088	7.6
負債合計	89,430	40.1	64,184	32.2
（少数株主持分）				
少数株主持分	695	0.3	820	0.4
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	23,246	10.4	22,995	11.6
Ⅱ 資本準備金	41,140	18.5	40,889	20.5
Ⅲ 連結剰余金	78,423	35.2	70,181	35.3
Ⅳ 為替換算調整勘定	△ 10,100	△ 4.5	—	—
	132,711	59.6	134,066	67.4
Ⅴ 自己株式	△ 9	△ 0.0	△ 41	△ 0.0
資本合計	132,701	59.6	134,024	67.4
負債、少数株主持分及び資本合計	222,828	100.0	199,030	100.0

② 中間連結損益計算書

（単位　百万円）

科目	当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）			前連結会計年度 要約連結損益計算書（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		95,753	100.0		166,273	100.0
Ⅱ 売上原価		62,544	65.3		113,285	68.1
売上総利益		33,209	34.7		52,988	31.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1 ※2		15,856	16.6		25,800	15.5
営業利益		17,353	18.1		27,187	16.4
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	299			668		
2. 受取配当金	25			82		
3. 為替差益	473			—		
4. 連結調整勘定償却額	10			—		
5. 持分法による投資利益	118			162		
6. その他	946	1,874	1.9	824	1,738	1.0
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	206			446		
2. 為替差損	—			3,309		
3. その他	309	516	0.5	736	4,492	2.7
経常利益		18,711	19.5		24,433	14.7
Ⅵ 特別利益						
1. 退職給付信託設定益	5,630			—		
2. 退職給与引当金戻入額	—			964		
3. その他	135	5,766	6.0	12	977	0.6
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	284			403		
2. 退職給付会計適用に伴う変更時差異	9,328			—		
3. 特定金銭信託整理損	1,669			—		
4. その他	901	12,184	12.7	80	484	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		12,293	12.8		24,926	15.0
法人税、住民税及び事業税	4,561			8,453		
法人税等調整額	△ 1,891	2,670	2.8	△ 506	7,946	4.8
少数株主利益（減算）		124	0.1		238	0.1
中間（当期）純利益		9,498	9.9		16,741	10.1

③　中間連結剰余金計算書

（単位　百万円）

科目	当中間連結会計期間（自　平成12年４月１日　至　平成12年９月30日）		前連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高				
1.　連結剰余金期首残高	70,181		54,135	
2.　過年度税効果調整額	—	70,181	539	54,675
Ⅱ　連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	—	—	76	76
Ⅲ　連結剰余金減少高				
1.　持分法適用除外による減少高	—		76	
2.　配当金	1,195		1,175	
3.　取締役賞与	61	1,256	59	1,311
Ⅳ　中間（当期）純利益		9,498		16,741
Ⅴ　連結剰余金中間期末（期末）残高		78,423		70,181

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目	当中間連結会計期間 （自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日） 金額	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー計算書 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日） 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	12,293	24,926
2. 減価償却費	7,534	11,952
3. 連結調整勘定償却額	△ 10	—
4. 貸倒引当金の増加（減少）額	△ 4	231
5. 賞与引当金の増加額	197	195
6. 退職給与引当金の減少額	—	△ 1,104
7. 退職給付引当金の増加額	718	—
8. 役員退職慰労引当金の増加（減少）額	31	△ 80
9. 受取利息及び受取配当金	△ 325	△ 751
10. 支払利息	206	446
11. 持分法による投資利益	△ 118	△ 162
12. 固定資産除却売却損益	218	390
13. 投資有価証券売却損益	—	80
14. 退職給付信託設定益	△ 5,630	—
15. 退職給付信託設定に伴う変更時差異	8,410	—
16. 特定金銭信託整理損	1,669	—
17. 売上債権の増加額	△ 4,778	△ 16,225
18. たな卸資産の増加額	△ 4,103	△ 2,614
19. 仕入債務の増加額	8,763	12,907
20. その他	△ 895	368
小計	24,177	30,560
21. 利息及び配当金の受取額	340	1,017
22. 利息の支払額	△ 224	△ 404
23. 法人税等の支払額	△ 6,250	△ 5,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,044	26,045
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△ 1,070	△ 1,805
2. 有価証券の売却による収入	1,050	2,307
3. 固定資産の取得による支出	△ 32,150	△ 27,420
4. 固定資産の売却による収入	342	1,617
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 128	△ 284
6. 投資有価証券の売却による収入	—	66
7. 貸付けによる支出	△ 48	△ 74
8. 貸付金の回収による収入	10	26
9. その他	△ 124	△ 1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,117	△ 26,866
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	17,603	6,320
2. 長期借入れによる収入	4,059	1,807
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,525	△ 1,385
4. 配当金の支払額	△ 1,195	△ 1,175
5. 少数株主への配当金の支払額	△ 58	△ 49
6. その他	31	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,915	5,502
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 37	△ 1,168
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	3,804	3,512
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	21,674	18,102
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	—	59
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	25,478	21,674

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の23社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN de MEXICO, S. A. de C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.、太陽誘電(廣東) 有限公司、韓国慶南太陽誘電(株)（以上在外子会社)、太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、月夜野電子(株)、サン・エレクトロニクス(株)、太陽福祉(株)、サン ヴァーテックス(株)、(株)ザッツ福島、(株)環境アシスト、(株)エスイーティー	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の23社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN de MEXICO, S. A. de C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.、太陽誘電(廣東) 有限公司、韓国慶南太陽誘電(株)（以上在外子会社)、太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、月夜野電子(株)、サン・エレクトロニクス(株)、太陽福祉(株)、サン ヴァーテックス(株)、(株)ザッツ福島、(株)環境アシスト、(株)エスイーティー 太陽誘電（廣東）有限公司及び韓国慶南太陽誘電(株)は新規設立のため、また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)エスイーティーは、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であったXENTEK, INC.は、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.が吸収合併したことにより消滅しております。
(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の３社（全関連会社）であります。 中紀精機(株)、(株)スタート・ラボ、TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.	(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の３社（全関連会社）であります。 中紀精機(株)、(株)スタート・ラボ、TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。 ㋺ 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…移動平均法による原価法 時価のないもの…移動平均法による原価法	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ たな卸資産……同　　左 ㋺ 有価証券…移動平均法による原価法であります。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む。）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。

当中間連結会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㋑ 有形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定率法。ただし当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、韓国慶南太陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、香港太陽誘電有限公司、東莞太陽誘電有限公司、太陽誘電（廣東）有限公司は定額法によっております。 ㋺ 無形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定額法。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㋑ 有形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定率法。ただし当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、香港太陽誘電有限公司、東莞太陽誘電有限公司は定額法によっております。 ㋺ 無形固定資産 同　左
③ 重要な引当金の計上基準 ㋑ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.は現金基準によっております。 ㋺ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異10,247百万円は、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,836百万円は当期一括償却することとし、当中間連結会計期間はその1/2を費用処理しております。 ㋩ 役員退職慰労引当金 当社及び太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、(株)ザッツ福島は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 ㋥ 貸倒引当金 一般債権については、当社及び国内連結子会社は貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ただし、在外連結子会社のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.)INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、韓国慶南太陽誘電(株)は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。	③ 重要な引当金の計上基準 ㋑ 賞与引当金 同　左 ㋺ 退職給与引当金 連結子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、太陽化学工業(株)は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、当社は調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.及び(株)ザッツ福島を除き連結子会社においては年金制度は採用しておりません。 ㋩ 役員退職慰労引当金 当社及び太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、(株)ザッツ福島は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ㋥ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内連結子会社については法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、在外連結子会社のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.)INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。

当中間連結会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
④　中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	―――――
⑤　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④　重要なリース取引の処理方法 同　　左
⑥　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑤　消費税等の会計処理 同　　左
―――――	(5)　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
―――――	(6)　連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。
―――――	(7)　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
(5)　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(8)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（追　加　情　報）

当中間連結会計期間 （自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）
――――	（税効果会計の適用） 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産1,954百万円、固定資産65百万円）、繰延税金負債（流動負債274百万円、固定負債682百万円）が計上され、当期純利益は506百万円多く、連結剰余金は1,046百万円多く計上されております。 （自社利用のソフトウェア） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他の投資」（当連結会計年度2,146百万円）から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
――――	――――
（退職給付会計） 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,909百万円増加し、経常利益は179百万円、税金等調整前中間純利益は3,877百万円減少しております。 （金融商品会計） 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は58百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第３項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は1,084百万円、時価は1,137百万円、評価差額金相当額は30百万円及び繰延税金負債相当額は22百万円であります。	――――

当中間連結会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日)）を適用しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当中間連結会計期間末△10,100百万円）並びに「少数株主持分」（当中間連結会計期間末△191百万円）に含めて表示する方法に変更しております。	―――

注　記　事　項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末 （平成12年９月30日現在）	前連結会計年度末 （平成12年３月31日現在）
1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等の債務について保証を行っております。 エルメック（株） 44百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 59百万円 計 103百万円	※1. 受取手形割引高は655百万円であります。 ※2. 関連会社項目 投資有価証券（株式） 1,170百万円 3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等の債務について保証を行っております。 エルメック（株） 48百万円 TAI PING INSURANCE CO., LTD. 4百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 62百万円 計 115百万円
2. 受取手形割引高は1,013百万円であります。	
※3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 484百万円	

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 （自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 2,773百万円 研究開発費 3,386 従業員給料手当 3,568 貸倒引当金繰入額 67 賞与引当金繰入額 456 退職給付引当金繰入額 278 役員退職慰労引当金繰入額 31 減価償却費 425	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 4,576百万円 研究開発費 5,148 従業員給料手当 5,925 貸倒引当金繰入額 28 賞与引当金繰入額 740 退職給与引当金繰入額 23 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 784
――――	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は5,148百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 （自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）
1.　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　28,968百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 3,489百万円 現金及び現金同等物　25,478百万円	1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　23,267百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 1,592百万円 現金及び現金同等物　21,674百万円
――――	2.　重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額　1,238百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額　1,235百万円 転換による転換社債減少額　2,474百万円

（リース取引関係）

当中間連結会計期間 （自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具 / その他（工具器具備品） / 合計 取得価額相当額　2,715百万円 / 1,617百万円 / 4,333百万円 減価償却累計額相当額　824 / 792 / 1,617 中間期末残高相当額　1,890 / 825 / 2,716	機械装置及び運搬具 / その他（工具器具備品） / 合計 取得価額相当額　823百万円 / 1,803百万円 / 2,626百万円 減価償却累計額相当額　296 / 912 / 1,209 期末残高相当額　526 / 890 / 1,417
②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　915百万円 １年超　1,871 合計　2,786	②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　485百万円 １年超　960 合計　1,445
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　519百万円 減価償却費相当額　491 支払利息相当額　46	③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　560百万円 減価償却費相当額　526 支払利息相当額　37
④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

（有 価 証 券 関 係）

※前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

（当中間連結会計期間）

1. 時価のある有価証券

（単位　百万円）

区　　分	当中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	30	29	△ 0
② 社　　債	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	30	29	△ 0

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位　百万円）

区　　分	当中間連結会計期間末 （平成12年９月30日現在）
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
計	1
(2) その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43
② マネー・マネジメント・ファンド他	228
計	272

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位　百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	10	10	0
小計	10	10	0
固定資産に属するもの			
株式	3,379	9,161	5,782
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,379	9,161	5,782
合計	3,390	9,172	5,782

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

マネー・マネジメント・ファンド	191百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	90百万円
非上場外国債券	6百万円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,574百万円
非上場外国債券	1百万円

（デリバティブ取引関係）

※前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

（当中間連結会計期間）（平成12年９月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（前連結会計年度）（平成12年３月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。 (2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動受取・固定支払の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は当社経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長および担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。 (5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金　利　関　連

（単位　百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 変動受取・固定支払	10,000	10,000	△ 186	△ 186
合計		10,000	10,000	△ 186	△ 186

（注）時価の算定方法

スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日　至平成12年9月30日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日　至平成12年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位　百万円)

	当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,425	38,579	20,749	95,753	—	95,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,430	12,659	527	67,617	(67,617)	—
計	90,855	51,239	21,276	163,371	(67,617)	95,753
営業費用	82,836	42,628	19,940	145,405	(67,004)	78,400
営業利益	8,019	8,610	1,336	17,965	(612)	17,353

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

(単位　百万円)

	前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,331	61,988	37,953	166,273	—	166,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,095	17,679	505	100,279	(100,279)	—
計	148,427	79,667	38,458	266,553	(100,279)	166,273
営業費用	132,608	70,053	36,796	239,458	(100,372)	139,085
営業利益	15,818	9,613	1,662	27,094	92	27,187

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高

(単位　百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	38,295	9,194	11,389	544	59,424
Ⅱ 連結売上高					95,753
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	40.0%	9.6%	11.9%	0.6%	62.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2)北米……アメリカ・カナダ
(3)ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4)その他の地域……南米・中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位　百万円)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	60,247	18,380	21,297	961	100,886
Ⅱ 連結売上高					166,273
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	36.2%	11.1%	12.8%	0.6%	60.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2)北米……アメリカ・カナダ
(3)ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4)その他の地域……南米、中東
ヨーロッパは連結売上高の10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度はその他の地域に11,836百万円含まれております。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日）		前連結会計年度 （自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,106.10円	1株当たり純資産額	1,121.03円
1株当たり中間純利益	79.28円	1株当たり当期純利益	141.50円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	75.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133.39円

(2) そ　の　他

該当事項はありません。

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成11年12月16日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和泉監査法人

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員 関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員 関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して太陽誘電株式会社の第59期事業年度の中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

中間監査報告書

平成12年12月21日

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川田　　貢　殿

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金本　敏男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松藤　雅明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川尻　慶夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が太陽誘電株式会社の平成12年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年４月１日から平成12年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以　上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位　百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) 金額	構成比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金※2	4,063		10,395		7,010	
2. 特定金銭信託	2,650		—		2,650	
3. 受取手形※4※7	3,780		4,964		4,385	
4. 売掛金※2	44,354		50,773		44,314	
5. 有価証券	90		—		90	
6. 自己株式	30		9		41	
7. たな卸資産	14,538		15,694		16,659	
8. 繰延税金資産	425		750		587	
9. その他※6	5,153		11,501		6,930	
貸倒引当金	△ 250		△ 246		△ 250	
流動資産合計	74,835	52.9	93,843	54.0	82,419	53.1
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物	9,776		9,570		9,395	
(2) 機械及び装置	18,574		20,693		19,834	
(3) 土地	4,586		4,617		4,586	
(4) 建設仮勘定	1,784		2,573		2,545	
(5) その他	2,369		2,187		2,220	
有形固定資産合計	37,091	26.2	39,642	22.8	38,581	24.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,990		1,513		1,749	
(2) その他	117		118		117	
無形固定資産合計	2,108	1.5	1,632	0.9	1,867	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	—		1,107		3,762	
(2) 関係会社株式※2	19,800		27,703		22,913	
(3) 繰延税金資産	—		1,047		—	
(4) その他※2	7,538		8,908		5,785	
貸倒引当金	△ 4		△ 31		△ 19	
投資その他の資産合計	27,333	19.4	38,735	22.3	32,442	20.9
固定資産合計	66,533	47.1	80,010	46.0	72,892	46.9
資産合計	141,369	100.0	173,853	100.0	155,311	100.0

6976/2001年

(単位　百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形	5,343		6,359		5,583	
2. 買掛金※2	11,898		12,870		13,551	
3. 短期借入金	—		18,400		5,600	
4. 未払法人税等	2,050		2,255		2,597	
5. 未払費用※2	3,510		5,113		4,389	
6. 賞与引当金	1,604		1,794		1,785	
7. 設備関係支払手形	1,473		4,165		1,516	
8. その他	3,378		8,077		6,040	
流動負債合計	29,258	20.7	59,037	34.0	41,064	26.5
Ⅱ 固定負債						
1. 転換社債	10,240		7,323		7,826	
2. 長期借入金	863		909		887	
3. 繰延税金負債	546		—		521	
4. 退職給与引当金	884		—		401	
5. 退職給付引当金	—		1,387		—	
6. 役員退職慰労引当金	428		484		456	
7. その他	57		83		55	
固定負債合計	13,020	9.2	10,188	5.8	10,149	6.5
負債合計	42,279	29.9	69,225	39.8	51,213	33.0
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	21,787	15.4	23,246	13.4	22,995	14.8
Ⅱ 資本準備金	39,683	28.1	41,140	23.7	40,889	26.3
Ⅲ 利益準備金	2,637	1.8	2,821	1.6	2,696	1.8
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金	29,458		34,584		29,458	
2. 中間(当期)未処分利益	5,523		2,834		8,058	
その他の剰余金合計	34,982	24.8	37,418	21.5	37,517	24.1
資本合計	99,090	70.1	104,627	60.2	104,098	67.0
負債・資本合計	141,369	100.0	173,853	100.0	155,311	100.0

② 中間損益計算書

（単位　百万円）

科目	前中間会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）			当中間会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）			前事業年度 要約損益計算書（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		68,516	100.0		88,544	100.0		146,006	100.0
Ⅱ 売上原価 ※		55,917	81.6		71,829	81.1		119,306	81.7
売上総利益		12,598	18.4		16,715	18.9		26,700	18.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※		8,174	11.9		10,475	11.8		17,118	11.7
営業利益		4,423	6.5		6,239	7.1		9,581	6.6
Ⅳ 営業外収益									
1. 受取利息		37			44			52	
2. 受取配当金		709			1,149			725	
3. 為替差益		—			95			—	
4. その他		451			408			555	
営業外収益計		1,198	1.7		1,696	1.9		1,333	0.9
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息及び割引料		93			—			176	
2. 支払利息		—			50			—	
3. 社債利息		58			42			103	
4. 為替差損		610			—			614	
5. その他 ※		103			222			254	
営業外費用計		866	1.3		314	0.4		1,149	0.8
経常利益		4,755	6.9		7,621	8.6		9,765	6.7
Ⅵ 特別利益									
1. 退職給与引当金戻入額		482			—			964	
2. 退職給付信託設定益		—			5,630			—	
3. その他		7			70			—	
特別利益計		490	0.7		5,701	6.4		964	0.6
Ⅶ 特別損失									
1. 固定資産除却・売却損		132			157			319	
2. 退職給付会計適用に伴う変更時差異		—			9,191			—	
3. 特定金銭信託整理損		—			1,669			—	
4. その他		—			372			80	
特別損失計		132	0.2		11,391	12.9		400	0.3
税引前中間（当期）純利益		5,113	7.4		1,932	2.1		10,329	7.0
法人税、住民税及び事業税	2,154			2,391			4,376		
法人税等調整額	△ 36	2,118	3.0	△ 1,731	659	0.7	△ 223	4,152	2.8
中間（当期）純利益		2,995	4.4		1,272	1.4		6,177	4.2
前期繰越利益		1,592			1,561			1,592	
過年度税効果調整額		△ 157			—			△ 157	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		1,082			—			1,082	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失積立金取崩高		11			—			11	
中間配当額		—			—			587	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—			—			58	
中間（当期）未処分利益		5,523			2,834			8,058	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前事業年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
1.　正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点 (1) 減価償却費 中間会計期間末の固定資産に対する年間減価償却見積額を期間按分し、中間会計期間負担分を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金繰入額 年間繰入見積額の1/2を計上しております。 (3) 法人税及び住民税並びに事業税 中間会計期間を１事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	――――	――――
2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 …先入先出法による原価法 ――――	1.　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ① 製品・商品・仕掛品 同　左 ② 原材料・貯蔵品 同　左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …移動平均法による原価法 時価のないもの …移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	1.　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ① 製品・商品・仕掛品 同　左 ② 原材料・貯蔵品 同　左 (2) 有価証券 市場性のある有価証券 …移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 …移動平均法による原価法
3.　有形固定資産の減価償却の方法 法人税法による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 ――――	2.　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	2.　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左

前中間会計期間 (自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前事業年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
――――	3.　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異9,973百万円は、退職給付信託設定により8,410百万円を処理し、その差額1,563百万円は当期一括償却することとし、当中間会計期間はその1/2を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	3.　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 同　　左 (3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成６年10月１日より適格退職年金制度に全面移行しました。 これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の当初の掛金期間（５年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
――――	4.　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	――――
4.　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5.　リース取引の処理方法 同　　左	4.　リース取引の処理方法 同　　左

前中間会計期間 (自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前事業年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
5.　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 特定金銭信託等について 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む。）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6.　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ―――― (1) 消費税等の会計処理 同　左	5.　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 特定金銭信託等について 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む。）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。 (2) 消費税等の会計処理 同　左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前事業年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（441百万円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（2百万円）は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ―――	――― 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券は、当中間会計期間より「投資有価証券」として区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は3,726百万円であります。	――― ―――

（追　加　情　報）

前中間会計期間 (自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前事業年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号平成11年３月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この結果、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が425百万円増加し、負債が546百万円増加し、中間純利益は36百万円多く、中間未処分利益は972百万円多く計上されております。	――― ―――	(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号平成11年３月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」（当期2,095百万円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。 これに伴い税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産（流動資産587百万円）、繰延税金負債（固定負債521百万円）が計上され、当期純利益は223百万円多く、当期未処分利益は1,159百万円多く計上されております。

前中間会計期間 (自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日)	前事業年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
――――	(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,764百万円増加し、経常利益は173百万円、税引前中間純利益は3,734百万円減少しております。	――――
――――	(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は58百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は90百万円減少し、投資有価証券は90百万円増加しております。 当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第３項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は1,083百万円、時価は1,136百万円、評価差額金相当額は30百万円及び繰延税金負債相当額は22百万円であります。	――――
――――	(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。	――――

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末（平成11年９月30日現在）

※1.　有形固定資産の減価償却累計額
52,864百万円

※2.　主な外貨建の資産・負債

(1) 外貨建の資産

科目	外貨額	中間貸借対照表計上額
		百万円
現金及び預金	US$ 18,061千	1,913
売掛金	US$ 39,727〃	4,209
	DM 8,083〃	463
関係会社株式	US$ 16,840〃	2,083
	NT$ 667,000〃	3,732
	WON 11,353,620〃	3,750
	S$ 30,855〃	2,375
	DM 100〃	11
	P.P 490,000〃	2,584
	HK$ 20,400〃	335
	M$ 100,000〃	3,565
その他（投資その他の資産）	US$ 2,000〃	195

(2) 外貨建の負債

科目	外貨額	中間貸借対照表計上額
		百万円
買掛金	US$ 11,729千	1,266
未払費用	US$ 149〃	16

3.　偶発債務

下記会社の金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。

(株)ザッツ福島	116百万円
韓国太陽誘電(株)	286 (US$ 2,650千)
韓国東陽誘電(株)	23 (US$ 218千)
エルメック(株)	53
計	479

※4.　受取手形割引高
1,056百万円

※6.　消費税等の取扱い

仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

当中間会計期間末（平成12年９月30日現在）

※1.　有形固定資産の減価償却累計額
55,148百万円

3.　偶発債務

下記会社の金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。

(株)ザッツ福島	45百万円
韓国太陽誘電(株)	234 (US$ 2,153千)
韓国東陽誘電(株)	4 (US$ 43千)
エルメック(株)	44
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	1,500
計	1,828

5.　受取手形割引高
1,013百万円

※6.　消費税等の取扱い
同　左

前事業年度末（平成12年３月31日現在）

※1.　有形固定資産の減価償却累計額
54,658百万円

※2.　主な外貨建の資産・負債

(1) 外貨建の資産

科目	外貨額	貸借対照表計上額
		百万円
現金及び預金	US$ 5,005千	526
売掛金	US$ 37,931〃	3,988
	DM 15,496〃	794
関係会社株式	US$ 16,840〃	2,083
	NT$ 667,000〃	3,732
	WON 11,553,620〃	3,961
	S$ 30,855〃	2,375
	DM 100〃	11
	P.P 490,000〃	2,584
	HK$ 228,296〃	3,238
	M$ 100,000〃	3,565

(2) 外貨建の負債

科目	外貨額	貸借対照表計上額
		百万円
買掛金	US$ 23,770千	2,547

3.　偶発債務

下記会社の金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。

(株)ザッツ福島	75百万円
韓国太陽誘電(株)	274 (US$ 2,561千)
韓国東陽誘電(株)	14 (US$ 131千)
エルメック(株)	48
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	1,500
計	1,911

※4.　受取手形割引高
655百万円

前中間会計期間末 (平成11年９月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年９月30日現在)	前事業年度末 (平成12年３月31日現在)
―――――	※7. 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 480百万円	―――――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年４月１日 至 平成11年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年４月１日 至 平成12年９月30日)	前事業年度 (自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日)
※ 減価償却実施額 有形固定資産 3,046百万円 無形固定資産 313 (追加情報) 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間441百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※ 減価償却実施額 有形固定資産 3,079百万円 無形固定資産 335 ―――――	※ 減価償却実施額 有形固定資産 6,448百万円 無形固定資産 690 ―――――

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成11年４月１日
至　平成11年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成12年４月１日
至　平成12年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1.　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>工具器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>819百万円</td><td>1,585百万円</td><td>2,404百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>227</td><td>822</td><td>1,049</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>592</td><td>762</td><td>1,354</td></tr>
</table>
2.　未経過リース料中間期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>456百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>924百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,381百万円</td></tr>
</table>
3.　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>275百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>258</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>19</td></tr>
</table>
4.　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5.　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1.　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>工具器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>930百万円</td><td>1,506百万円</td><td>2,437百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>373</td><td>740</td><td>1,113</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>557</td><td>766</td><td>1,323</td></tr>
</table>
2.　未経過リース料中間期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>476百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>874百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,351百万円</td></tr>
</table>
3.　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>275百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>258</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>17</td></tr>
</table>
4.　減価償却費相当額の算定方法
同左
5.　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1.　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>工具器具及び備品</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>819百万円</td><td>1,715百万円</td><td>2,535百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>295</td><td>855</td><td>1,150</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>523</td><td>860</td><td>1,384</td></tr>
</table>
2.　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>466百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>944百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,411百万円</td></tr>
</table>
3.　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>542百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>508</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>36</td></tr>
</table>
4.　減価償却費相当額の算定方法
同左
5.　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

※当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末（平成11年９月30日現在）

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	30	37	6
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30	37	6
固定資産に属するもの			
株式	3,459	7,177	3,717
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,459	7,177	3,717
合計	3,490	7,214	3,724

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

① 上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

② 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④ 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおり、その評価損益は次のとおりであります。

	前中間会計期間末
流動資産に属するもの	6百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前中間会計期間末
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	90百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,066百万円

当中間会計期間末（平成12年９月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

（デリバティブ取引関係）

※当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 （自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日）
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 (2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動受取・固定支払の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。 (5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金　利　関　連

（単位　百万円）

区分	種類	前中間会計期間末（平成11年９月30日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 変動受取・固定支払	10,000	10,000	△ 262	△ 262
合計		10,000	10,000	△ 262	△ 262

（注）　時価の算定方法

スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成11年4月1日 至　平成11年9月30日）	当中間会計期間 （自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日）	前事業年度 （自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日）
――――	1株当たり純資産額　872.09円	1株当たり純資産額　870.66円
――――	1株当たり中間純利益　10.62円	1株当たり当期純利益　52.21円
――――	潜在株式調整後1株当たり中間純利益　10.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益　49.52円

(2) そ　の　他

平成12年11月15日開催の取締役会において、平成12年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第60期中間配当金として1株につき5円（総額599百万円）を支払うことを決議しました。

第６　提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類	（事業年度（第 59 期）	自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日）	平成12年６月29日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。